

転職サービス「doda」・日本経済新聞 共同調査

働く人と企業の動向調査 2021

「働く場所の今後 編」

速報結果（単純集計）レポート

2021年6月

doda × 日本経済新聞

目次

1 調査概要	3
2 調査結果サマリー	4
3 個人向け調査結果	5
コロナ禍に導入された制度・施策	
・導入状況	6
・利用状況	6
・利用満足度	7
・継続希望意向	7
転職のしやすさ	
・制度と転職意向（きっかけ）	8
・制度と転職意向（重視度）	8
遠隔勤務	
・関心度	9
・関心がある理由	9
・転職のしやすさ	10
社員が働く場所を自由に選べることに対する会社の本気度	11
4 企業向け調査結果	
コロナ禍に導入した制度・施策	
・導入状況	13
・社員の利用状況	13
・社員の利用状況の把握	14
・社員の利用満足度の把握	14
・制度導入について企業側の自己評価	15
・恒久的、一時的な制度・施策	16
・テレワークと評価制度	17
・テレワークによる評価制度変更	17
転勤・単身赴任制度	
・転勤制度の廃止、中止予定	18
・単身赴任制度の廃止、中止予定	18
今後のオフィスの在り方	19

業務・書類の電子化

・電子化の状況 20

・ペーパーレス化 20

5 回答者属性（個人・企業） 21

1. 調査概要

<個人向け調査>

- ・対象者：20～65歳の正社員・正規職員
- ・集計対象数：16,107人
- ・調査手法：インターネット調査
- ・調査期間：2021年3月12日～3月17日

※ウェイトバック：正社員・正規職員の地域・年代・性別に合わせて実施

<企業向け調査>

- ・対象者：社員規模300人未満から1,000人以上の企業の人事部門
- ・集計対象数：383社
- ・調査手法：郵送による案内後、インターネットで回答
- ・調査期間：2021年3月10日～3月30日

2. 調査結果サマリー

■ 個人向け調査

【職場に導入された制度】

「コロナ禍で柔軟な働き方を実現するために勤務先に導入された制度・施策」「ご自身が利用している制度・施策」「ご自身が満足している制度・施策」について尋ねたところ、全ての質問において「テレワークの導入」が1位となりました。

【制度と転職意向への影響】

「転職を検討する際に、制度や施策の充実度を重視するか」について、68.8%が「重視する」と回答しました。「制度が整っていることが、転職を考えるきっかけになるか」についても、34.7%がきっかけになると答えています。

「テレワークにより住む場所が限定されないことが、転職のしやすさに影響するか」については、28.8%が転職しやすくなると回答しており、テレワークなどの普及により遠隔勤務や企業や事業所の所在地にこだわらない仕事選びへの関心がうかがえる結果となりました。

■ 企業向け調査

【コロナ禍で導入した制度】

企業が、「コロナ禍で社員が働く場所を自由に選べるために導入した制度・施策」について、最も多かったのは「Web 会議システムやコミュニケーションツールの導入」(79.4%)、次いで、「テレワークの導入・適用範囲の拡大」(68.1%)となりました。

導入した制度のうち、「社員の3割以上が利用しているもの」で最も多かったのは、「Web 会議システムやコミュニケーションツールの導入」(62.4%)でした。一方で、「テレワークの導入・適用範囲の拡大」は31.5%にとどまりました。

働く場所を自由に選べるための制度・施策について、88.5%の企業が社員の利用状況を把握していると回答したものの、満足度まで把握している企業は58.3%でした。

■ 個人向け・企業向け調査から

【企業の自社の取り組みに関する自己評価】

「柔軟な働き方を実現する自社の取り組み」について、企業の51.9%が「十分」と回答しました。

【個人の自社の取り組みに関する評価】

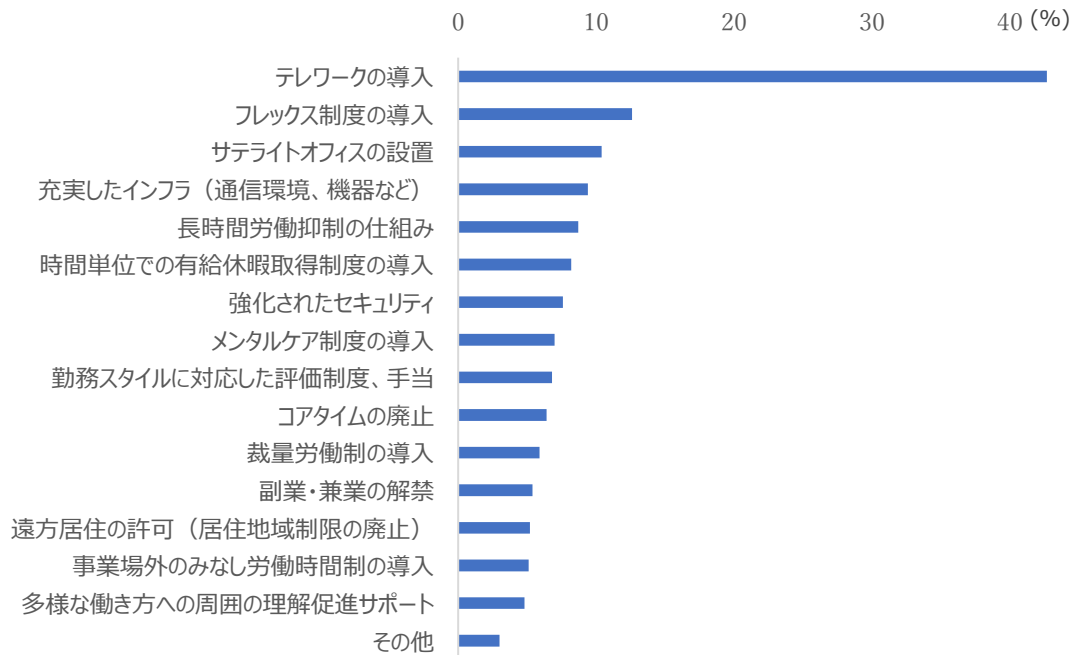
一方で、「自分の働く企業における、働く場所を自由に選べることに対する会社の本気度」について、「本気だと思う」と回答した個人は21.4%にとどまり、企業と個人の認識のずれが浮き彫りとなる結果となりました。

3. 個人向け調査結果

コロナ禍に導入された制度・施策

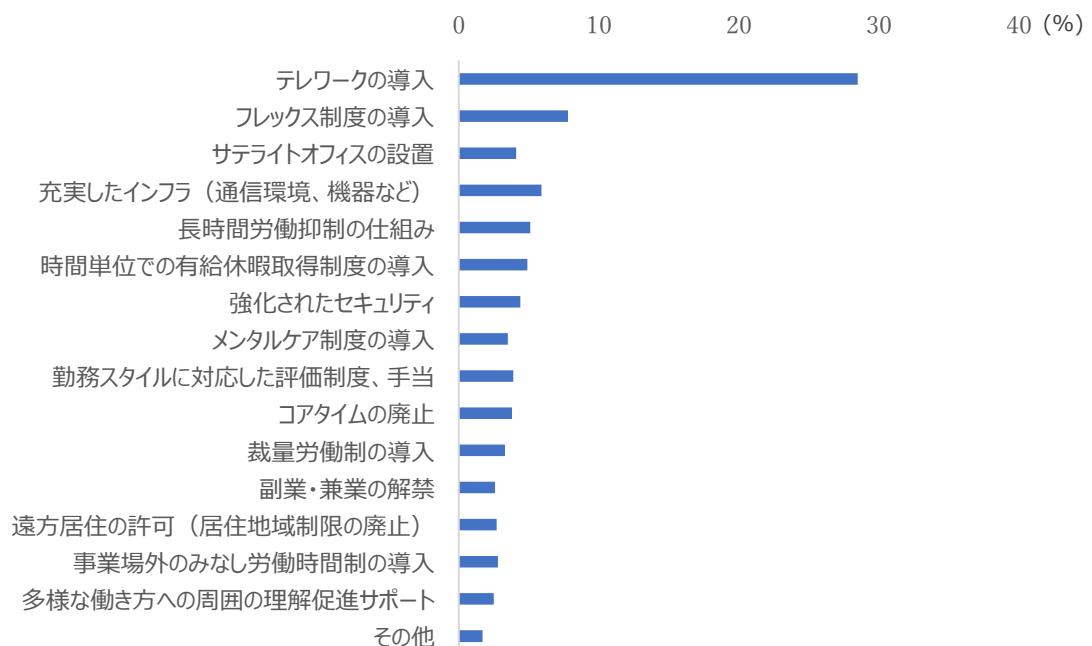
【導入状況】

Q. あなたの勤務先では、コロナ禍に社員が柔軟な働き方を実現するために導入した制度・施策はありますか。（複数回答、N=16,107）



【利用状況】

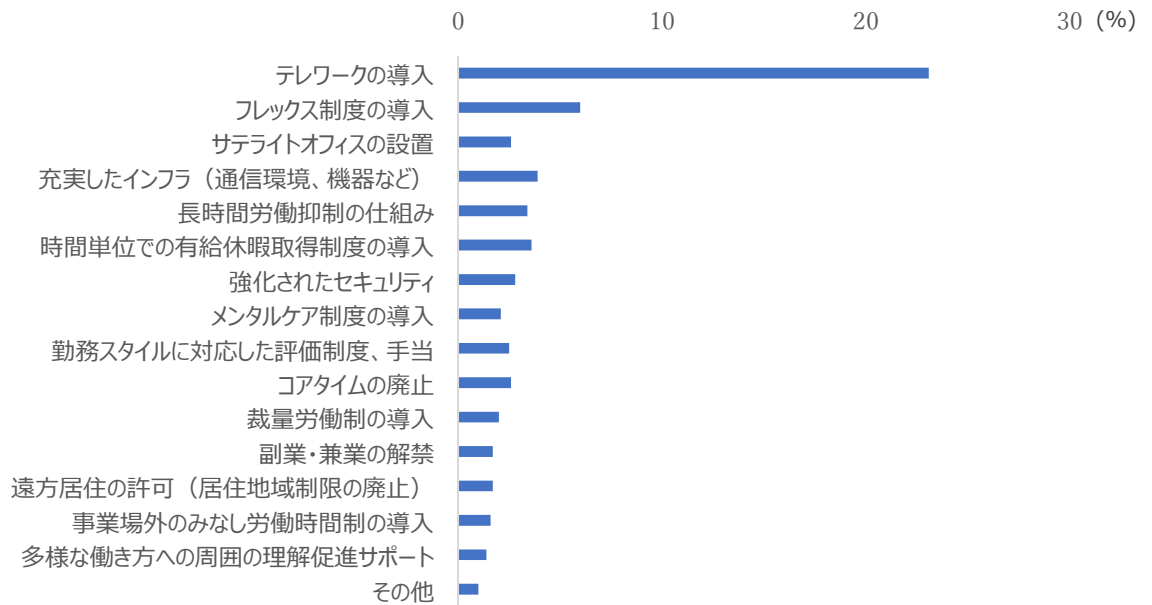
Q. あなたご自身が利用している制度・施策はありますか。（複数回答、N=16,107）



コロナ禍に導入された制度・施策

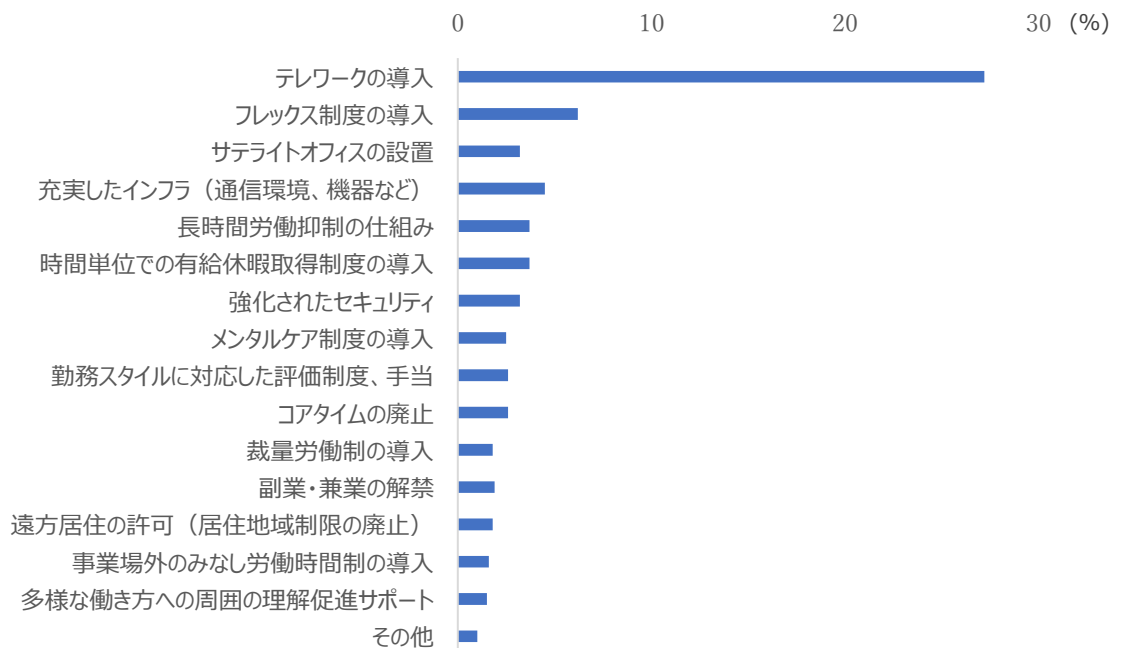
【利用満足度】

Q. あなたご自身が満足している制度・施策はありますか。(複数回答、N=16,107)



【継続希望意向】

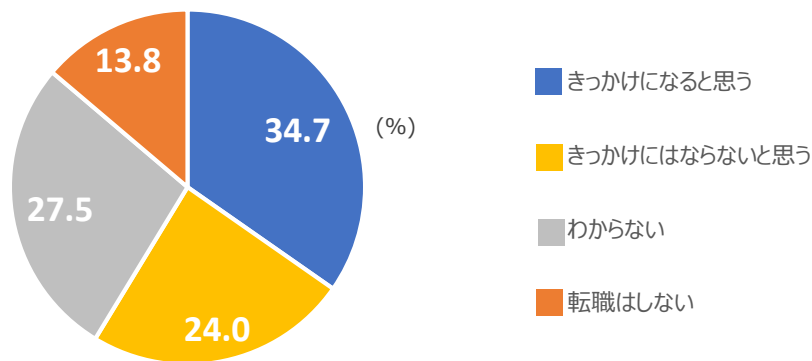
Q. コロナ禍が落ち着いた後も継続してほしい制度・施策はありますか。(複数回答、N=16,107)



転職のしやすさ

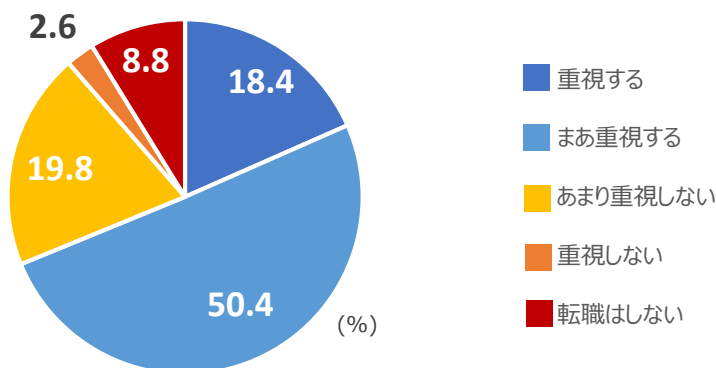
【制度と転職意向（きっかけ）】

Q. 柔軟な働き方を実現するための制度・施策が整っているか否かということは、あなたが転職を考える際のきっかけになると思いますか。（単一回答、N=16,107）



【制度と転職意向（重視度）】

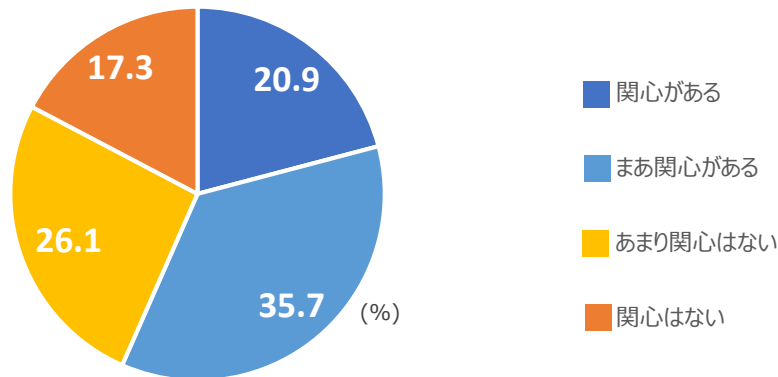
Q. 仮にあなたが転職を考える場合、候補となる企業で柔軟な働き方を実現するための制度・施策が整っていることは、どの程度重視しますか。（単一回答、N=16,107）



遠隔勤務

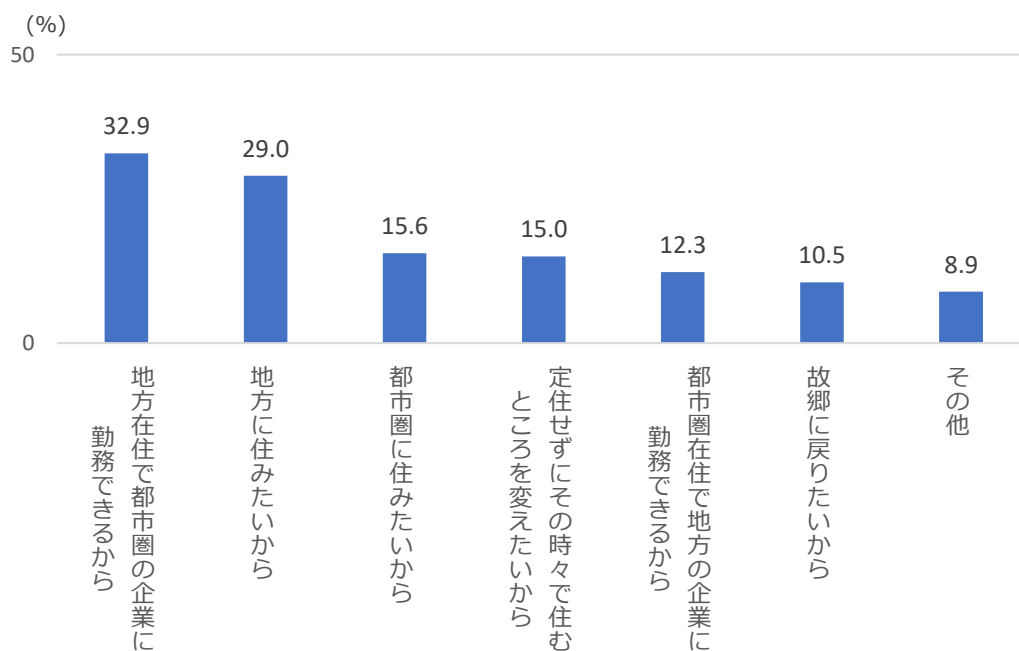
【関心度】

Q. あなたは、テレワークを活用した遠隔勤務にどの程度関心がありますか。(単一回答、N=16,107)



【関心がある理由】

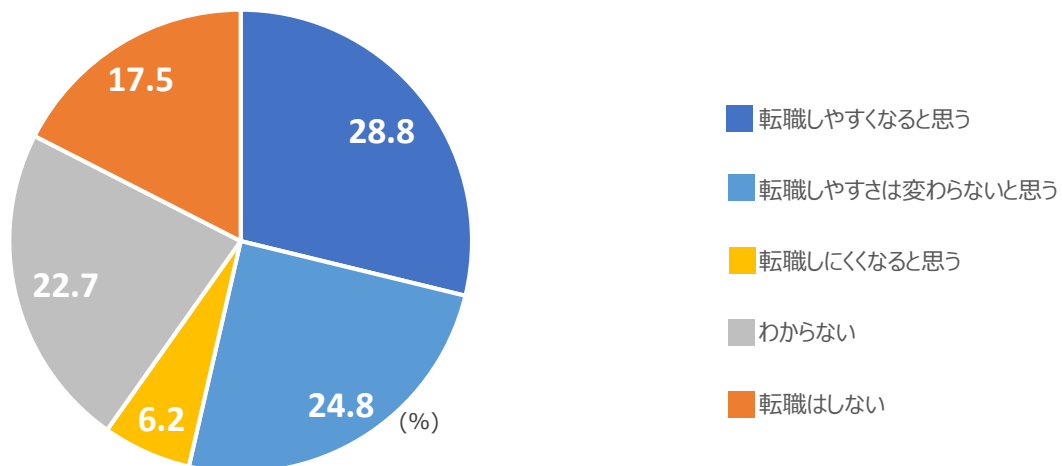
Q. あなたが遠隔勤務に関心をお持ちなのは、どのような理由からでしょうか。あてはまるものをお答えください。(複数回答、n=9,111)



遠隔勤務

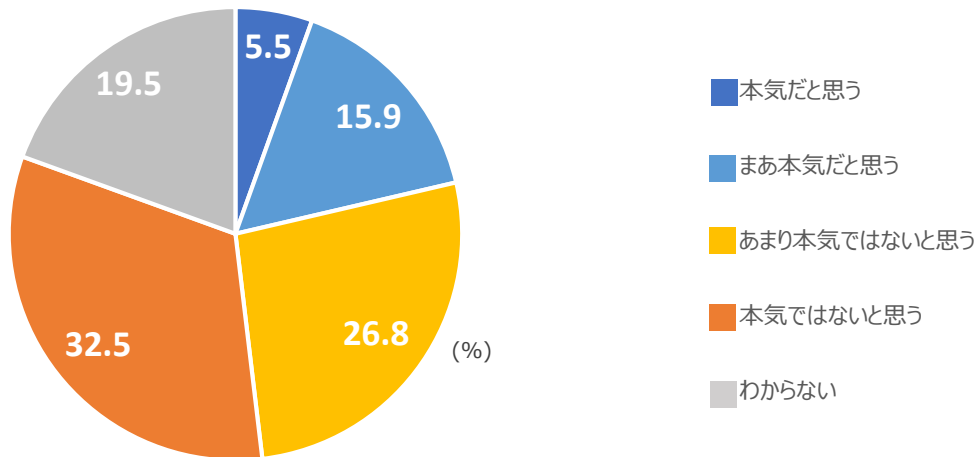
【転職のしやすさ】

Q. テレワークにより住む場所が限定されないことは、あなたの転職のしやすさにどのように影響すると思いますか。(単一回答、N=16,107)



社員が働く場所を自由に選べることに対する会社の本気度

Q. あなたの勤務先は、社員が働く場所を自由に選べることに、どの程度本気だと思えますか。(単一回答、N=16,107)

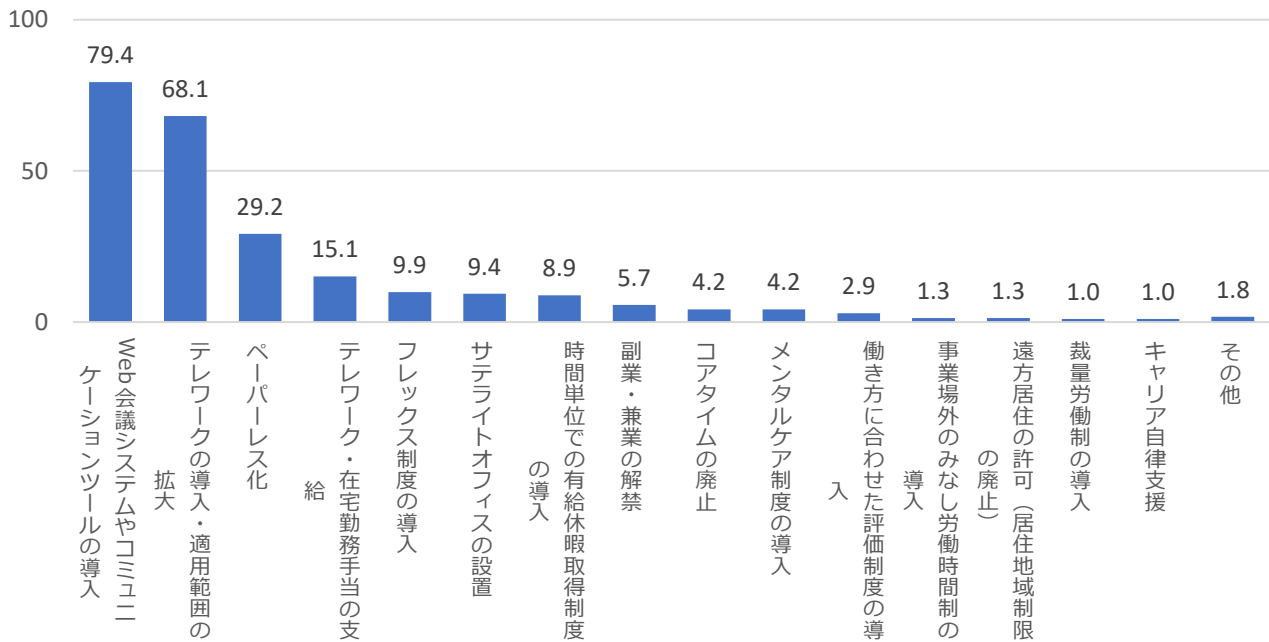


3. 企業向け調査結果

コロナ禍に導入した制度・施策

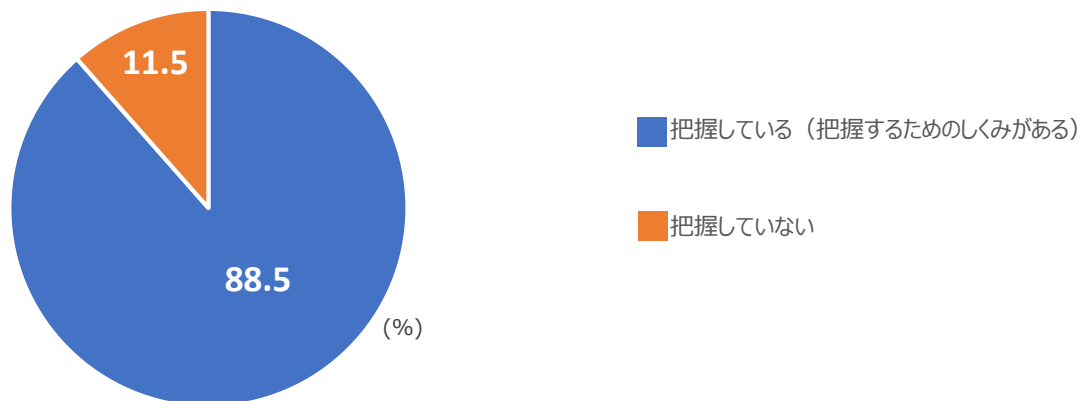
【導入状況】

Q. 貴社では、コロナ禍に社員が柔軟な働き方を実現するために導入した制度・施策はありますか。(複数回答、N=383)
(%)



【社員の利用状況】

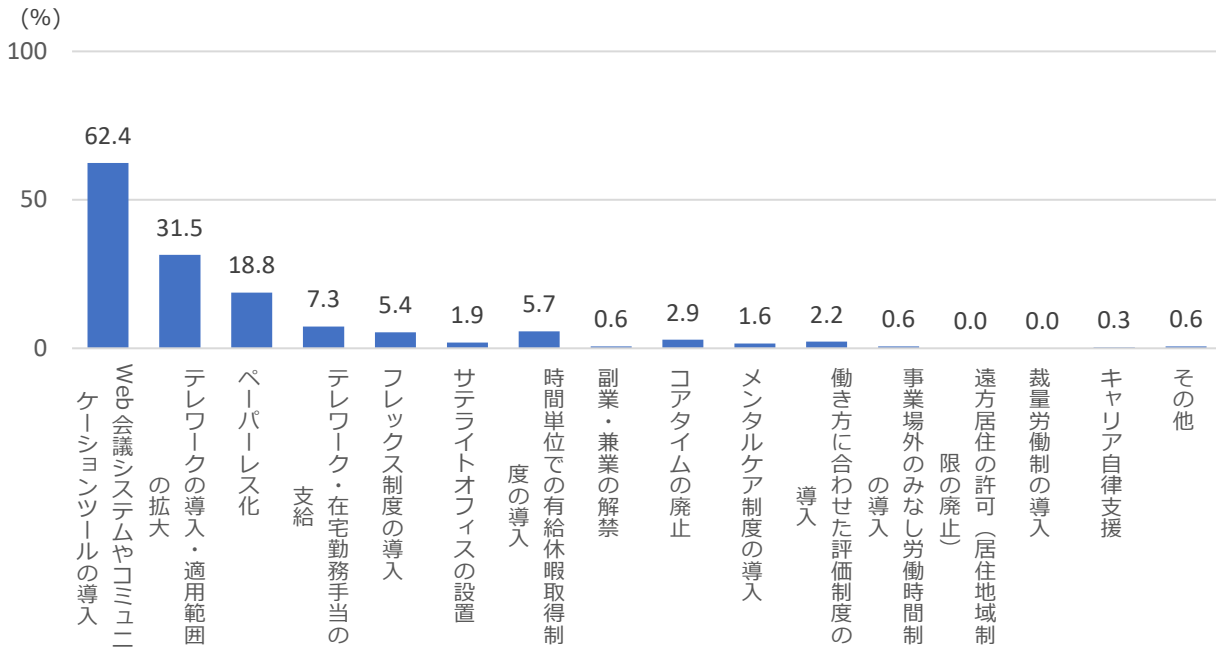
Q. 貴社では、上記 Q で回答された制度・施策を、実際に社員が利用しているかを把握していますか。
(単一回答、n=355)



コロナ禍に導入した制度・施策

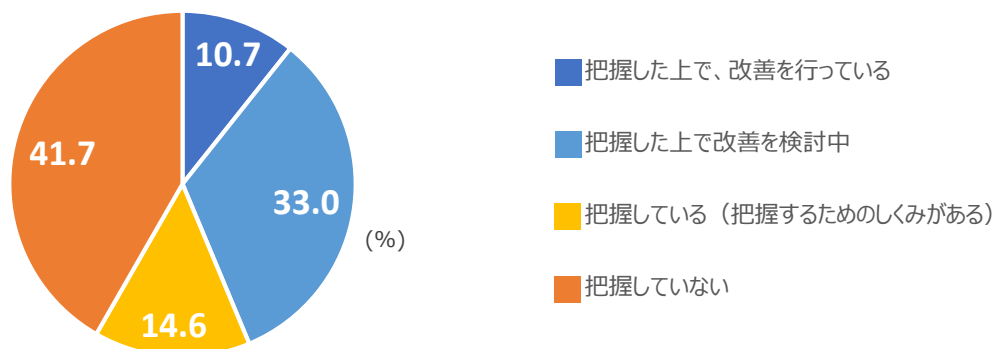
【社員の利用状況の把握】

Q. 貴社で導入した制度・施策のうち、社員の3割以上が利用しているものをお答えください。(複数回答、n=314)



【社員の利用満足度の把握】

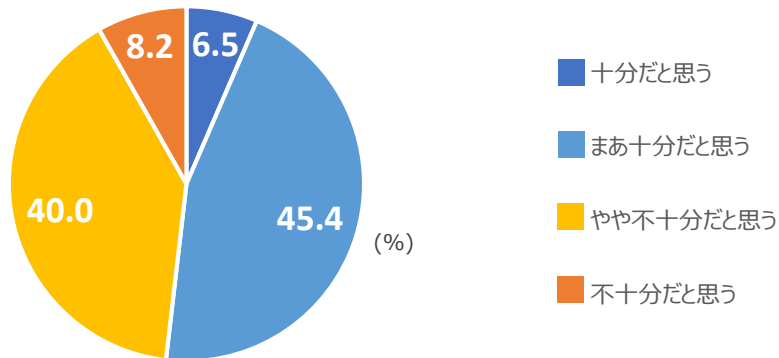
Q. 貴社ではそれらの制度・施策について、社員がどの程度満足しているかを把握していますか。(単一回答、n=355)



コロナ禍に導入した制度・施策

【制度導入について企業側の自己評価】

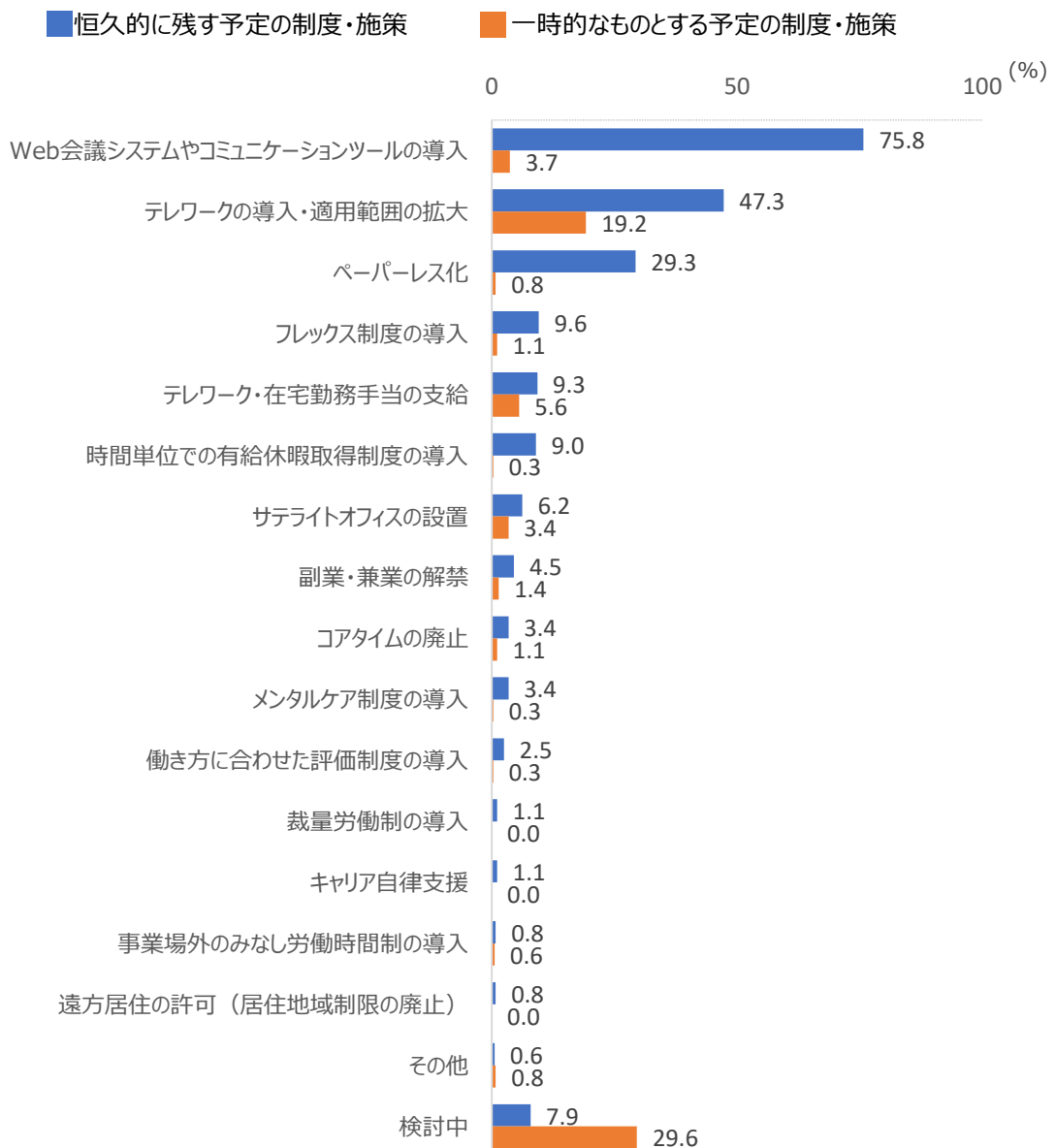
Q. コロナ禍を受けて導入したそれらの制度・施策は、社員が柔軟な働き方を実現するための取り組みとして十分だと思いますか。(単一回答、n=355)



コロナ禍に導入した制度・施策

【恒久的、一時的な制度・施策】

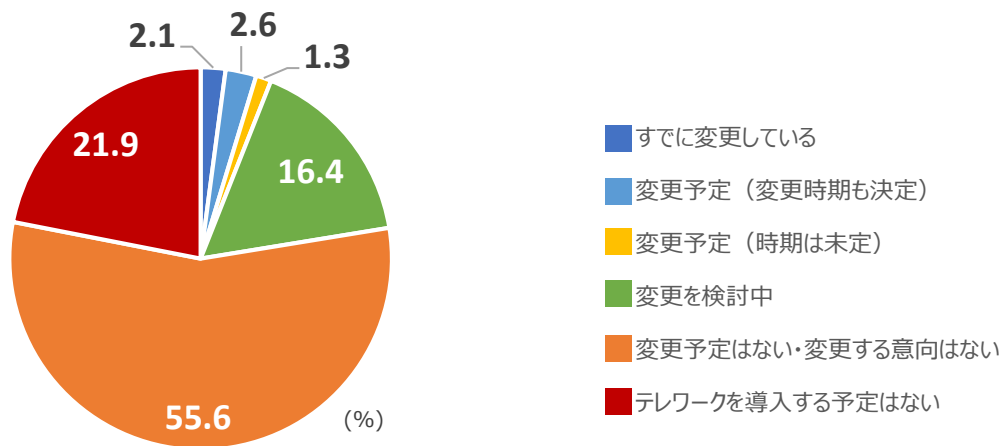
Q. 貴社ではそれらの制度・施策について、コロナ禍が落ち着いた後はどのようにするお考えですか。それぞれあてはまるものをお答えください。(複数回答、n=355)



コロナ禍で導入した制度・施策

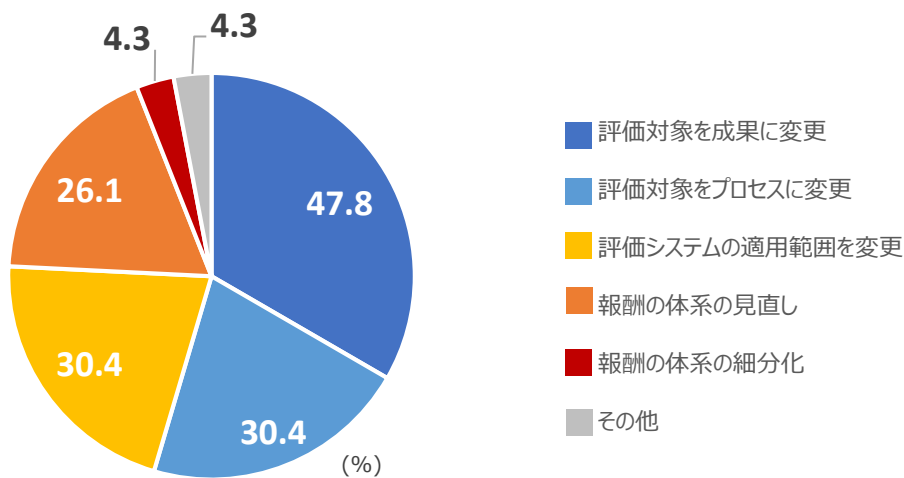
【テレワークと評価制度】

Q. テレワークの導入に関連して、貴社では社員の評価方法を変更した、または変更する予定はありますか。(単一回答、N=383)



【テレワークによる評価制度変更】

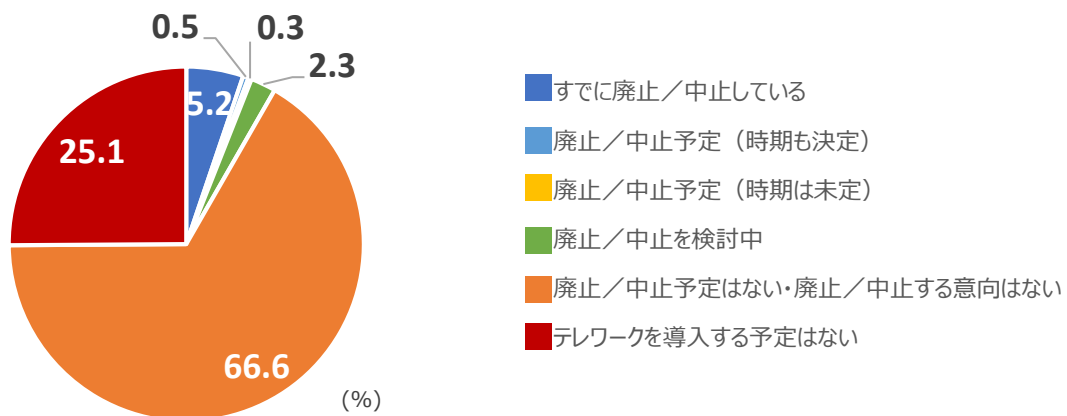
Q. 貴社では評価方法をどのように変更しましたか、あるいは変更する予定ですか。次にあげるものであてはまるものをお答えください。(複数回答、n=23)



転勤・単身赴任制度

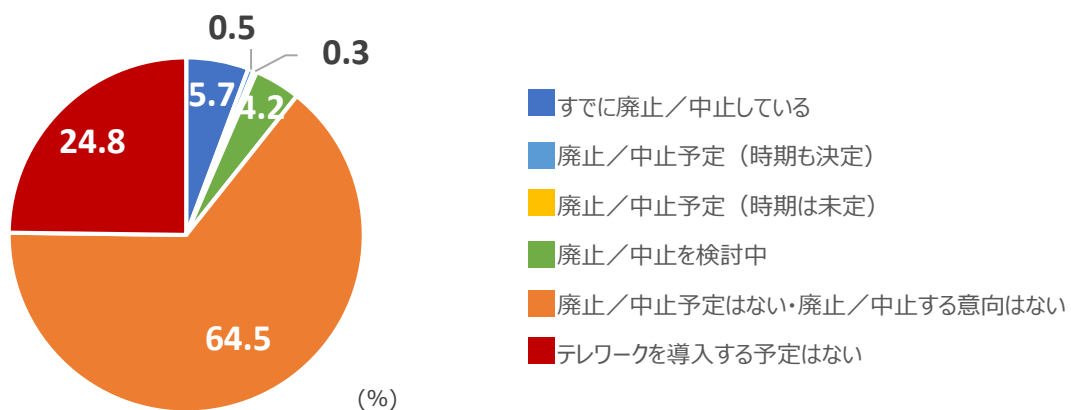
【転勤制度の廃止、中止予定】

Q. テレワークの導入により、貴社では転勤の廃止／中止について予定していますか。(単一回答、N=383)



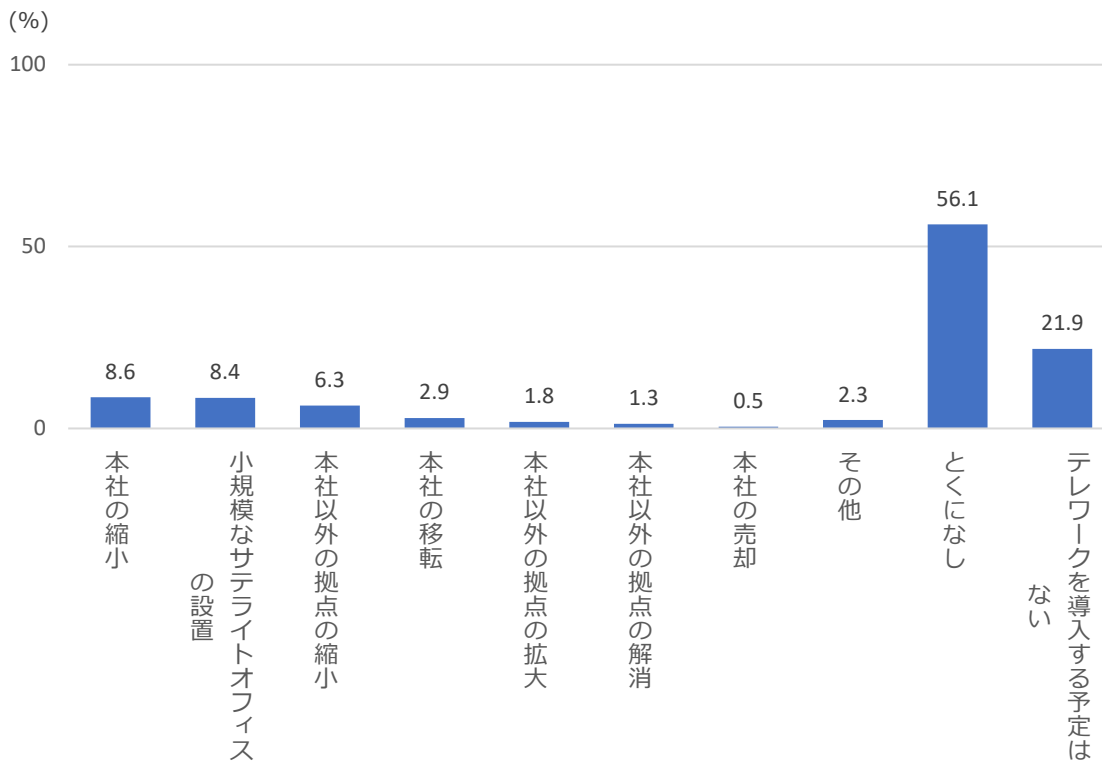
【単身赴任制度の廃止、中止予定】

Q. テレワークの導入により、貴社では単身赴任の廃止／中止について予定していますか。(単一回答、N=383)



今後のオフィスの在り方

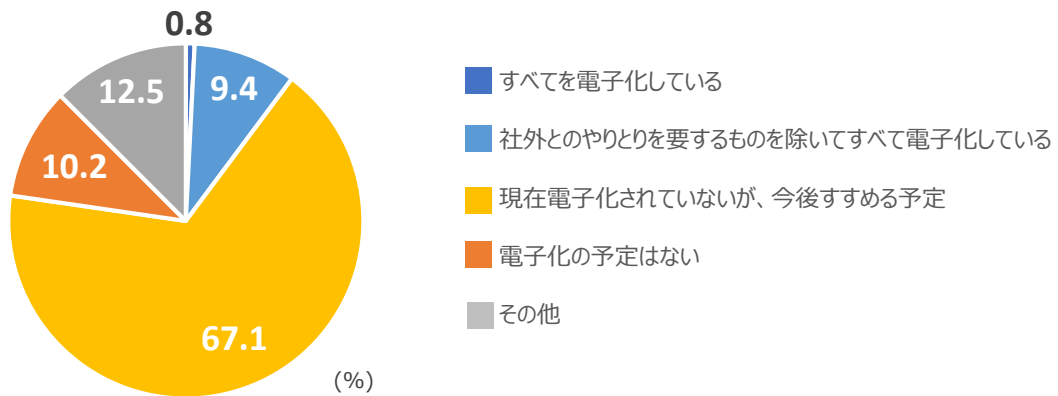
Q. 貴社では、今後テレワークが定常化した場合に「オフィスの在り方」で検討していることはありますか。(複数回答、N=383)



業務・書類の電子化

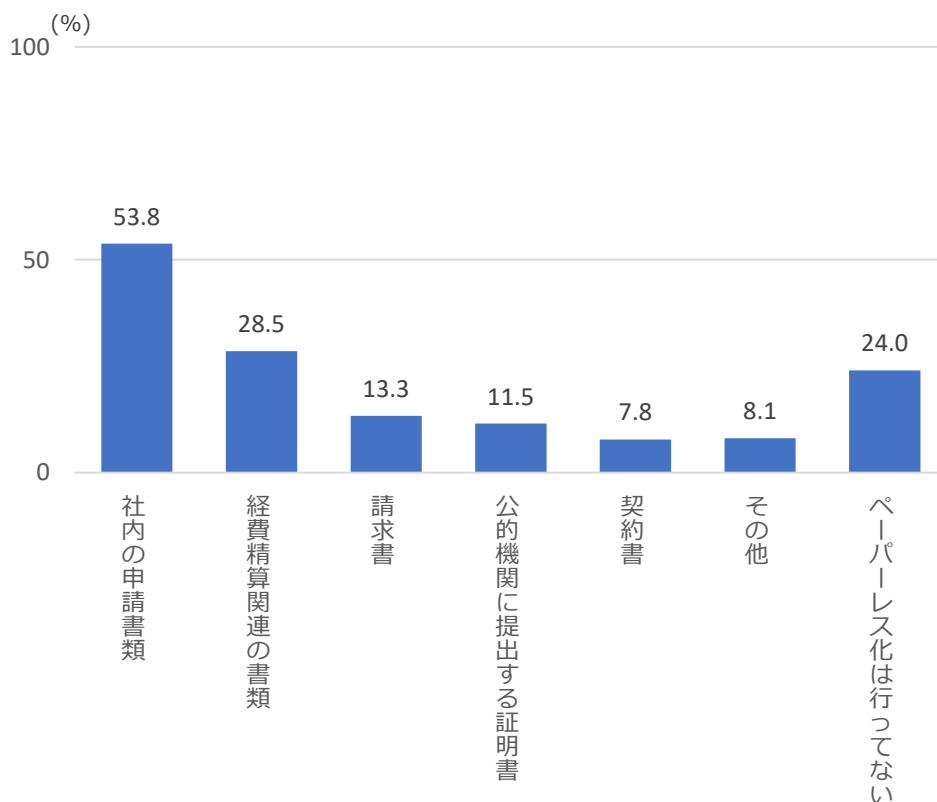
【電子化の状況】

Q. 業務・書類の電子化の状況について、貴社に最もあてはまるものをお答えください。(単一回答、N=383)



【ペーパーレス化】

Q. 現在、貴社でペーパーレス化を行っているものをお答えください。(単一回答、N=383)



5. 回答者属性

回答者属性（個人）

現在の仕事の職種	(%)
経営・経営企画	3.8
財務・会計・経理	5.7
総務	5.8
法務	0.8
人事・教育	2.0
資材・購買	1.0
広報・宣伝	0.5
企画・マーケティング	1.9
コンサルタント（人事／戦略／会計）	0.2
コンサルタント（IT）	0.4
営業推進・営業企画	2.1
医療系営業（MR、医療機器など）	0.7
営業（外販・個人向け）	2.9
営業（外販・企業向け）	6.5
事務・アシスタント	8.7
受付・秘書	0.4
Web クリエイティブ（Web デザイナー、プランナー、プロデューサーなど）	0.3
その他クリエイティブ系（デザイナー、各種クリエイター）	0.7
服飾系専門職種（デザイナー、パタンナーなど）	0
IT 系技術職種（SE、アプリケーション開発）	4.1
IT 系技術職種（インフラ基盤、通信、設計）	1.6
電気・機械系エンジニア（企画・設計・開発・研究等）	2.9
電気・機械系エンジニア（サービスエンジニア・メンテナンス等）	1.7
生産技術・生産管理・品質管理	4.5
製造（組立・加工）	4.4
配送・倉庫管理・物流	1.2
ドライバー	1.5
顧客サービス・サポート	1.7
販売・サービス系職種（店舗内・事業所内）	3.2
商品開発・研究	1.9
理美容専門職種（理美容師・スタイリスト・ネイリスト・エステティシャンなど）	0.2
金融系専門職種（トレーダー・ディーラー・証券アナリストなど）	0.2
不動産関連専門職種	0.6
建築・土木系技術職種	2.7
医療系専門職種（医師・歯科医師）	0.5
医療系専門職種（看護師）	2.5
医療系専門職種（その他）	4.7
福祉系専門職（介護福祉士・ヘルパーなど）	2.5
弁護士	0.1
その他士業（会計士、税理士など）	0.4
教員・講師・インストラクター	4.4
幼稚園教諭	0.1
保育士	0.6
その他	7.3

5. 回答者属性

回答者属性（個人）

勤務先の社員人数	(%)
100 人未満	32.4
100 人以上 200 人未満	9.9
200 人以上 300 人未満	6.2
300 人以上 400 人未満	4.5
400 人以上 600 人未満	5.7
600 人以上 800 人未満	2.6
800 人以上 1,000 人未満	3.9
1,000 人以上	34.8

勤務先での役職	(%)
役職なし	54.6
主任	20.5
課長	12.2
部長	5.1
経営者・役員	4.0
その他	3.5

現在の年収	(%)
199 万円以下	2.2
200～299 万円	9.2
300～399 万円	16.9
400～499 万円	17.8
500～599 万円	13.6
600～699 万円	10.6
700～799 万円	7.8
800～899 万円	5.0
900～999 万円	3.0
1,000～1499 万円	5.3
1,500 万円以上	1.6
回答したくない	6.9

最終学歴	(%)
中学校	0.7
高校・高専	18.7
専門学校	11.0
短期大学	5.8
大学（文系）	36.2
大学（理系）	17.2
大学院（文系・修士課程）	1.7
大学院（理系・修士課程）	6.1
大学院（文系・博士課程）	0.4
大学院（理系・博士課程）	1.1
回答したくない	1.0

5. 回答者属性

回答者属性（企業）

業種	(%)
農林水産・鉱業	0.3
建設	7.0
自動車、輸送機器	6.0
電気、電子機器	4.4
機械、重電	3.4
素材	1.8
食品、医薬、化粧品	3.9
その他製造	10.7
エネルギー	0.3
卸売・小売業・商業（商社含む）	21.7
金融・証券・保険	3.1
不動産	1.0
通信サービス	0.3
情報処理、S I、ソフトウェア	3.7
運輸	10.4
コンサル・会計・法律関連	0.8
放送・広告・出版・マスコミ	0.8
公務員（教員を除く）	0
教育・教育学習支援関係	0.3
医療	0.5
介護・福祉	1.0
飲食店・宿泊	1.8
人材サービス	0.3
旅行	1.3
その他	15.1

社員数	(%)
300 人未満	3.4
300 人以上 400 人未満	18.5
400 人以上 600 人未満	25.3
600 人以上 800 人未満	12.5
800 人以上 1,000 人未満	11.7
1,000 人以上	28.5

本社所在地	(%)
北海道地方	2.9
東北地方	6.5
関東地方	40.5
中部地方	22.3
近畿地方	10.9
中国地方	8.6
四国地方	3.2
九州地方	5.1

■ 調査レポート名

転職サービス「doda」・日本経済新聞 共同調査

働く人と企業の動向調査 2021

「働く場所の今後 編」

速報結果（単純集計）レポート

■ 発行年月

2021年6月

■ 本調査データに関するお問い合わせ先

パーソルキャリア株式会社 広報部

TEL : 03-6757-4266 FAX : 03-6385-6134

pr@persol.co.jp